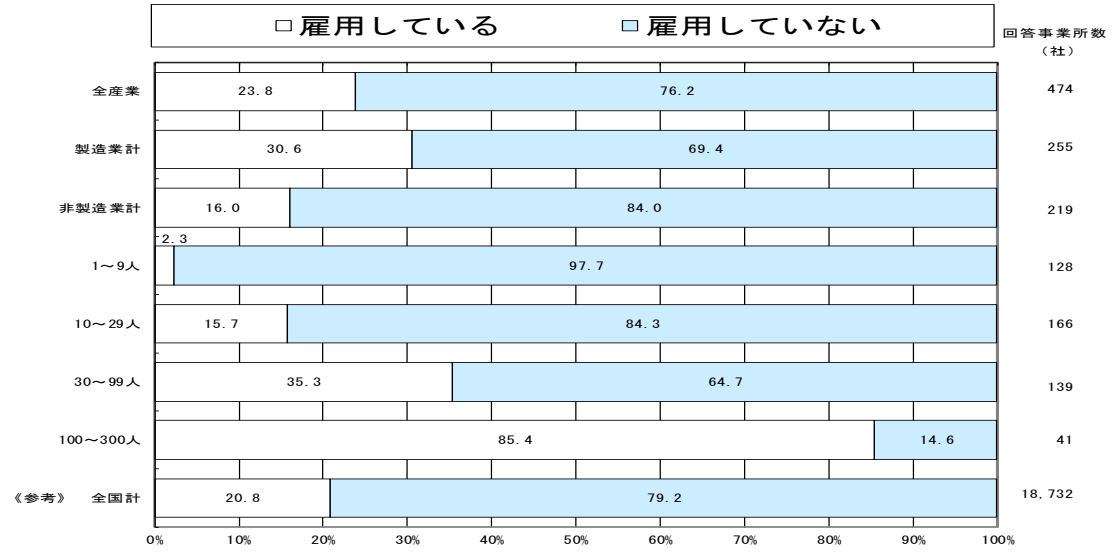
１３．障がい者の雇用状況（新規項目）

障がい者の雇用状況については、全産業で２３．８％雇用している。この内、製造業３０．６％、非製造業１６．０％となっている。

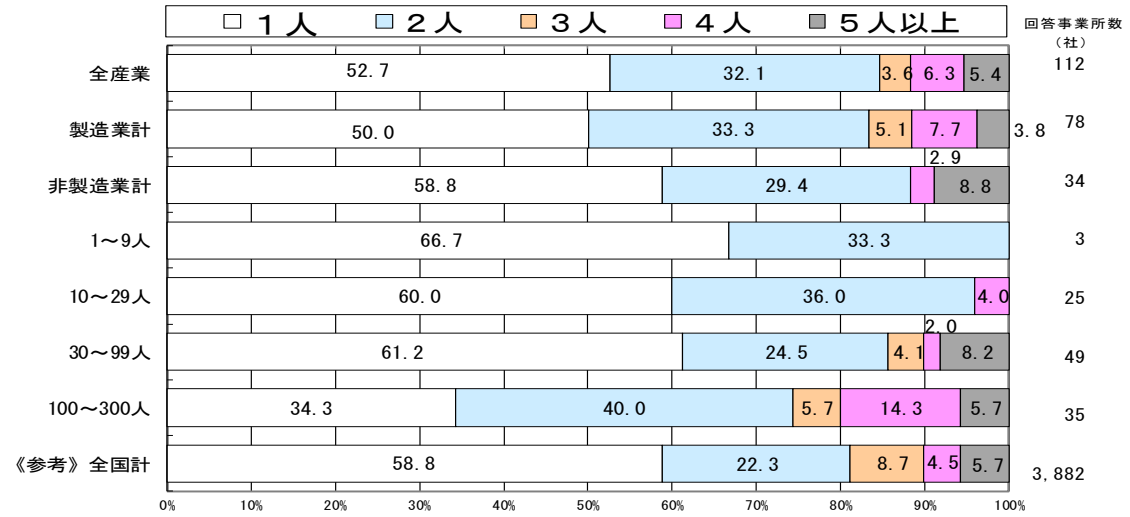
規模別にみると、最も割合が高いのは、「１００～３００人」で、８５．４％となっている。（第 20 図表）

また、「障害者を雇用している」と回答した全事業所の雇用人数は、全産業で「１人」が５２．７％と最も高く、次いで、「２人」が３２．１％となっている。（第 21 図表）

第 20 図表　障がい者の雇用状況

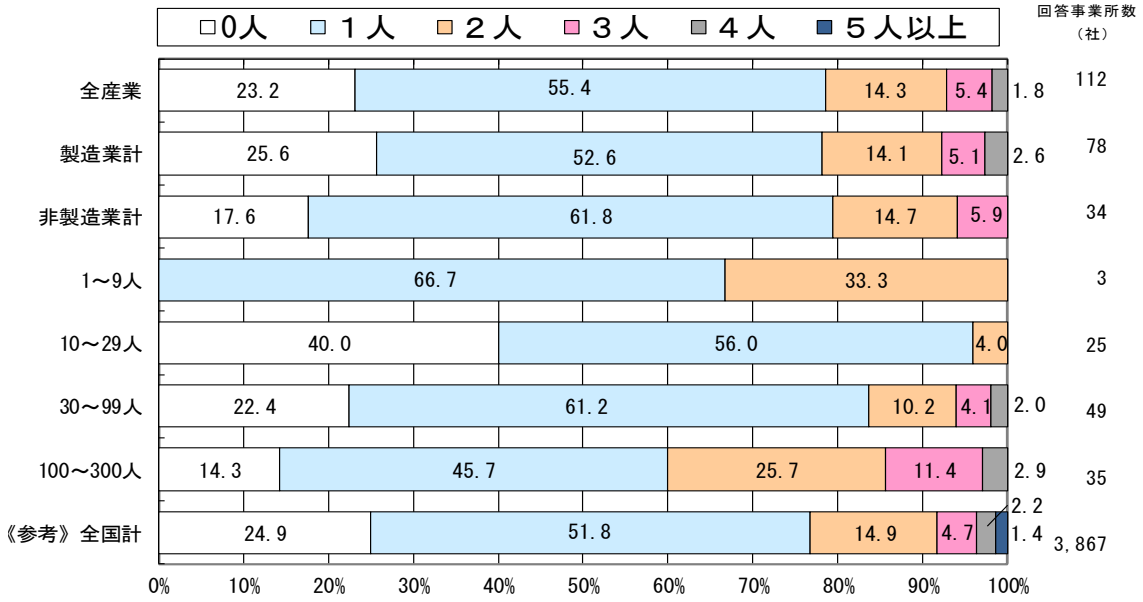


第 21 図表　障がい者の雇用人数

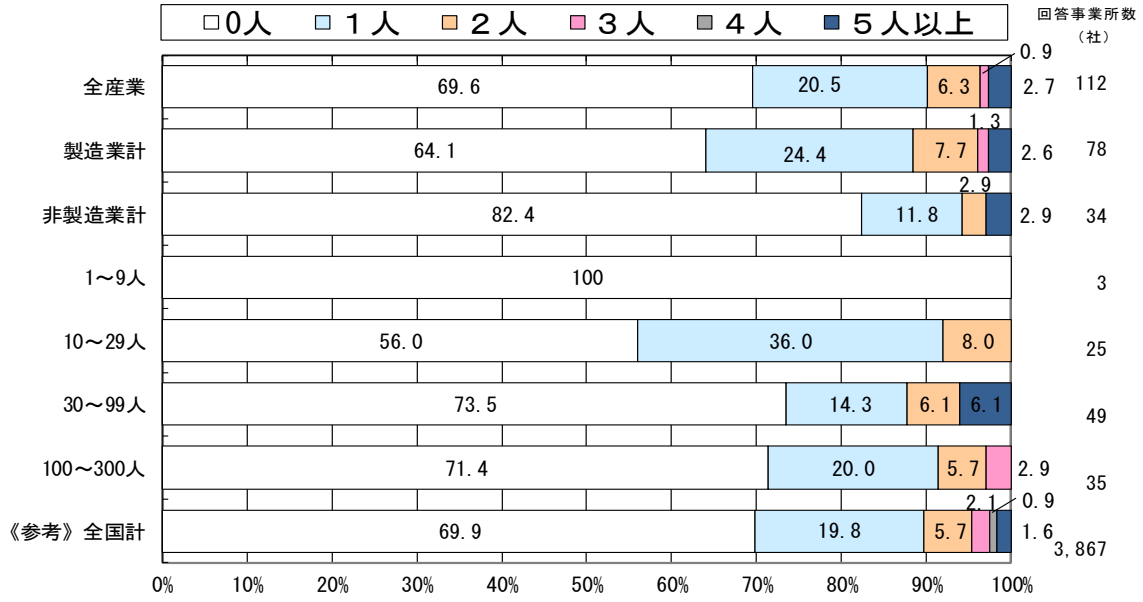


「障がい者を雇用している」と回答した１１２社における障がいの種類別雇用状況をみると、全産業で「身体障がい者」７６．９％（第 22 図表）、「知的障がい者」３０．４％（第 23 図表）、「精神障がい者」１４．３％（第 24 図表）、「その他」４．５％（第 25 図表）となっている。

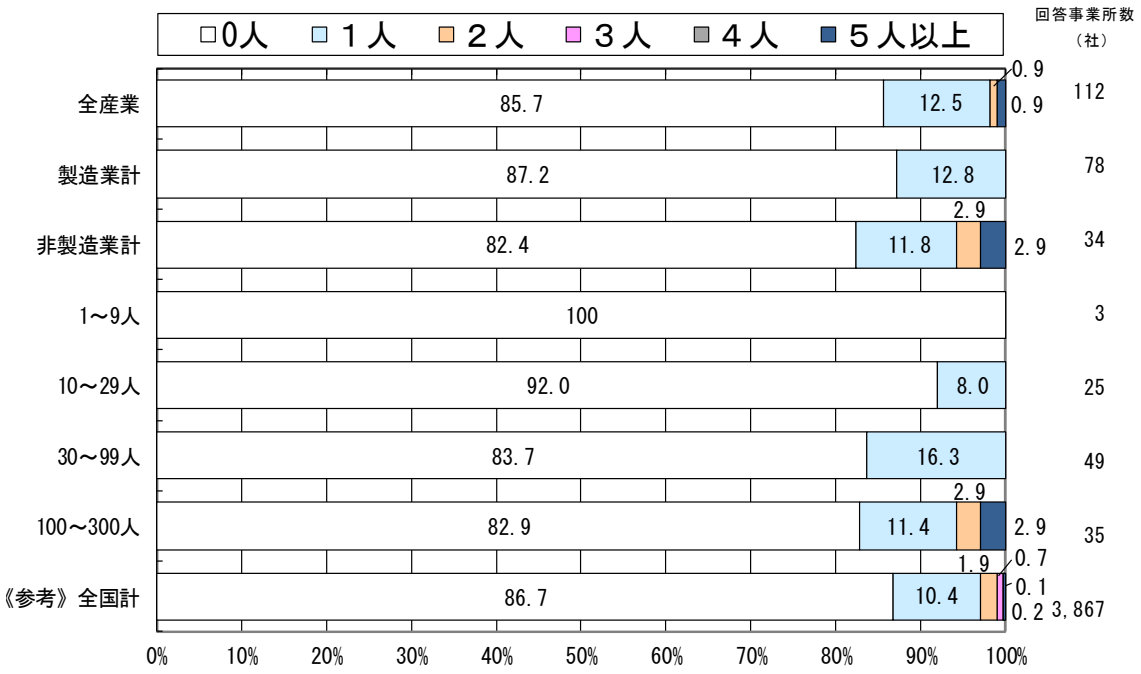
第 22 図表　障がい者の雇用人数（身体障がい者）



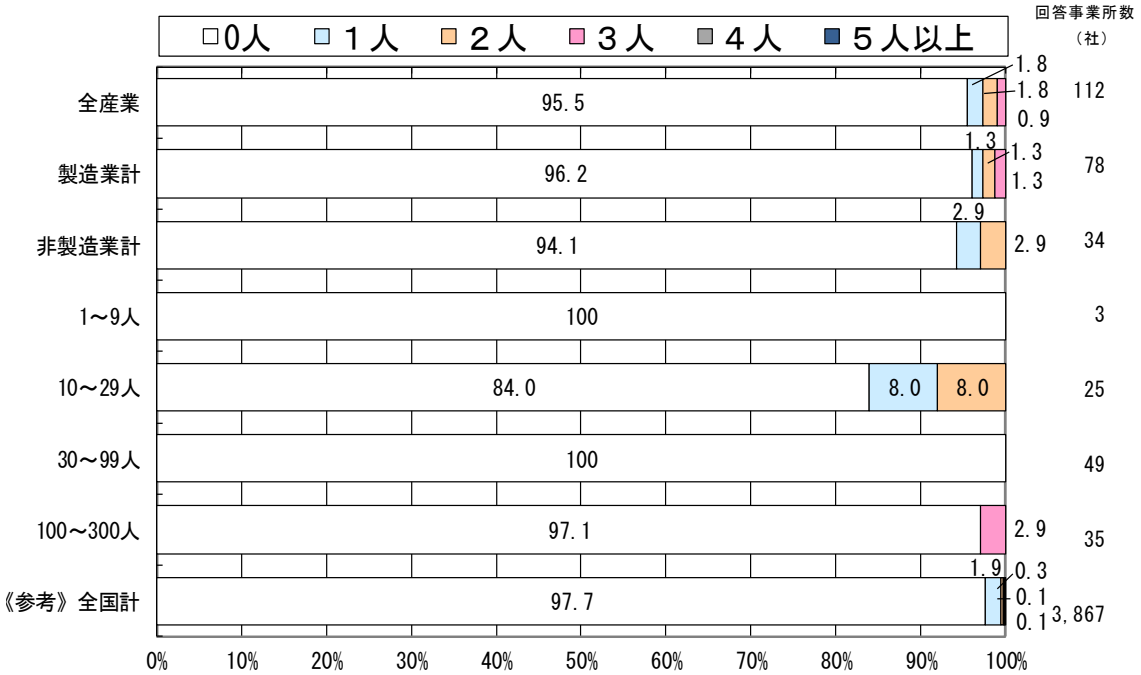
第 23 図表　障がい者の雇用人数（知的障がい者）

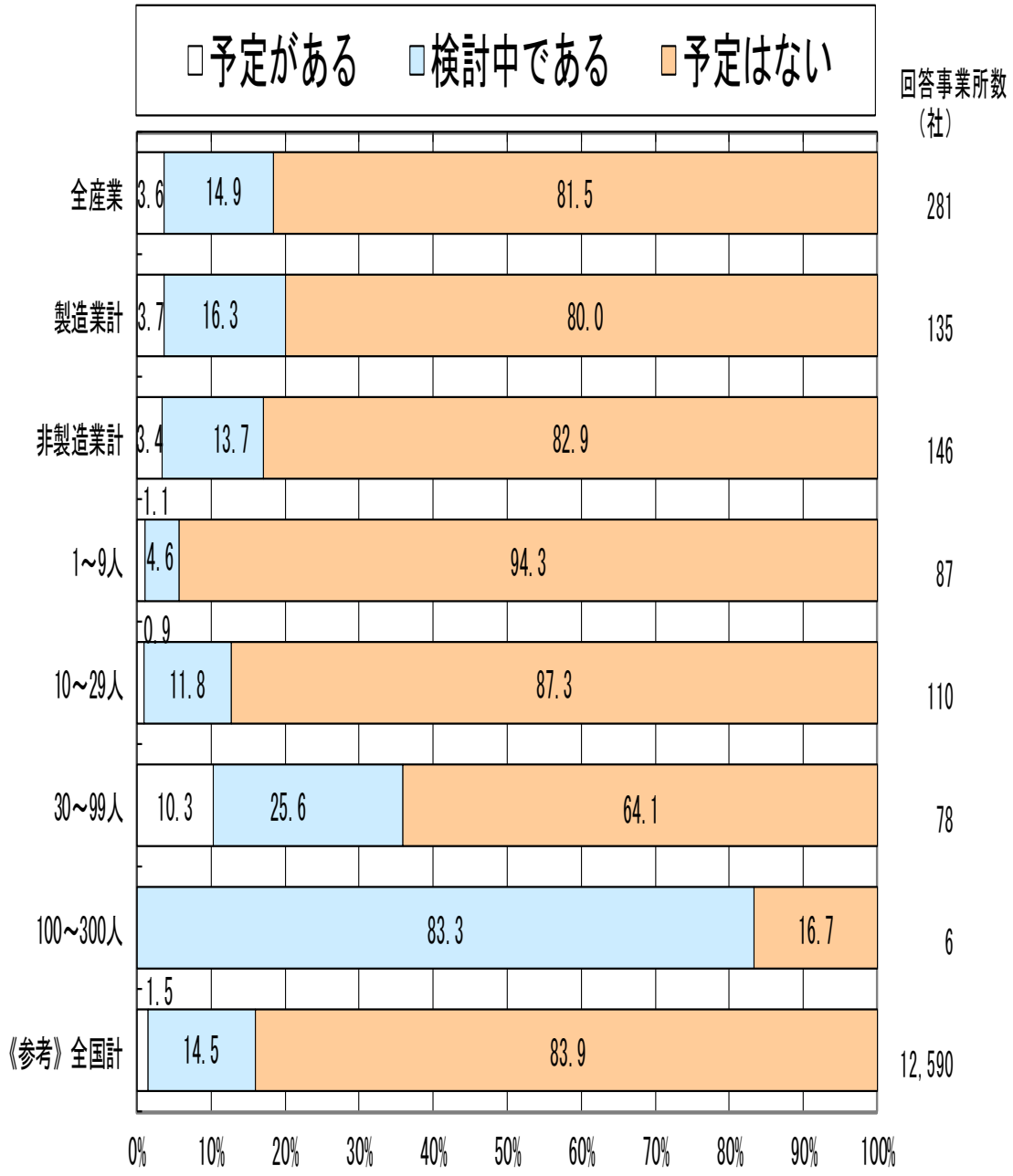


第 24 図表　障がい者の雇用人数（精神障がい者）



第 25 図表　障がい者の雇用人数（その他）



次に、「障がい者を雇用していない」と回答した事業所に、今後、障がい者を新規に雇用する予定があるか聞いたところ、全産業で「雇用する予定はない」が８１．５％と最も多く、次いで「雇用を検討中である」１４．９％、「雇用する予定がある」３．６％となっている

第 26 図表　障がい者の新規雇用予定